

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月6日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島寿和

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,810,710	3,051,550	5,657,282
経常利益 (千円)	109,271	167,988	220,456
四半期(当期)純利益 (千円)	59,182	92,916	106,136
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,144,622	9,167,124	9,131,044
総資産額 (千円)	10,578,930	10,740,696	10,521,669
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.50	5.49	6.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	86.4	85.3	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,756	241,917	456,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,555	3,021	185,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,705	54,776	109,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,888,259	3,977,541	3,787,379

回次 会計期間	第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	1.12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まり、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在する状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトにマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行い、お客様の満足を追求した製品とサービスを提供し、また、展示会への出展を通じ、当社製品の認知度向上等を図ってまいりました。

さらには、4月に営業強化と業務の効率化の観点から、組織の再編成を行うとともに、継続的な原価低減に加え、見える化改善活動による業務改善と諸経費の低減を推進し、新たな価値の創造と競争力の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求を満たす製品の開発・設計に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の全面見直しに向けた取り組みを行うとともに、改造・改修工事の営業活動を強化し、受注の拡大と安定した利益確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、安定した収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,051百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は153百万円(前年同期比67.7%増)、経常利益は167百万円(前年同期比53.7%増)、四半期純利益は92百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

市場の変化に対応した製品開発を行うため技術部門を再編成し、また、首都圏で開催された展示会に出展するなど、お客様のニーズの把握に努めるとともに、製品認知度の向上を図り積極的に販促活動を展開いたしました。厳しい受注環境にあり、売上高は1,429百万円(前年同期比5.1%減)となりました。営業利益につきましては、原価低減と生産性の向上に努めましたが、売上高の減少により43百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

新規物件の販促活動に加え、新たに設置したメンテナンスサービス部において、保守点検業務や改造・改修工事の契約から対応までを一体化した体制を敷き、積極的な提案型営業を行ったことにより、保守ならびに改造・改修工事が堅調に推移し、売上高は1,233百万円(前年同期比25.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な原価低減に努めた結果、86百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

スライディングドアシリーズの受注が堅調に推移したことにより、売上高は388百万円(前年同期比21.7%増)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めた結果、23百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ219百万円増加し10,740百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が190百万円、受取手形及び売掛金が58百万円、未成工事支出金が57百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ298百万円増加し7,266百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により45百万円、長期貸付金が20百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ79百万円減少し3,473百万円となりました。

### [負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ182百万円増加し1,573百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が38百万円、未払法人税等が21百万円、駐車場工事に係る前受代金等のその他流動負債が137百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ196百万円増加し1,272百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が4百万円、リース債務を含むその他固定負債が8百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ13百万円減少し301百万円となりました。

### [純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ36百万円増加し9,167百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が6百万円減少した一方で、利益剰余金が42百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.5ポイント減少し85.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,977百万円(前事業年度末3,787百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が190百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、241百万円の増加(前年同期は379百万円の増加)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額54百万円、法人税等の支払額51百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益167百万円、減価償却費75百万円等による増加があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、3百万円の増加(前年同期は63百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円があった一方で、貸付金の回収による収入20百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、54百万円の減少(前年同期は53百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、46百万円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		17,955		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,346	7.49
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	412	2.29
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	218	1.21
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	134	0.74
計		13,115	73.04

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,500	169,025	
単元未満株式	普通株式 13,500		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,000		1,039,000	5.78
計		1,039,000		1,039,000	5.78

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (減速機事業部 生産部長 兼 生産技術課長)	取締役 (減速機事業部 生産部長)	小酒井 延雄	平成24年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,379	3,977,541
受取手形及び売掛金	1,561,443	1,619,465
製品	37,840	35,876
仕掛品	468,129	463,400
未成工事支出金	173,637	231,243
原材料及び貯蔵品	362,963	366,313
その他	582,843	579,499
貸倒引当金	6,148	6,401
流動資産合計	6,968,088	7,266,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,786	2,303,786
減価償却累計額	1,537,840	1,562,436
建物(純額)	765,945	741,349
機械及び装置	2,076,100	2,078,179
減価償却累計額	1,810,524	1,842,207
機械及び装置(純額)	265,576	235,972
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	702	817
その他	877,353	896,051
減価償却累計額	787,876	797,804
その他(純額)	89,477	98,246
有形固定資産合計	2,679,597	2,634,282
無形固定資産	18,506	16,927
投資その他の資産		
投資有価証券	448,529	439,232
長期貸付金	152,000	132,000
その他	259,957	256,264
貸倒引当金	5,011	4,951
投資その他の資産合計	855,476	822,545
固定資産合計	3,553,580	3,473,756
資産合計	10,521,669	10,740,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,053	800,114
未払法人税等	59,963	81,927
引当金	33,721	32,226
その他	219,854	357,841
流動負債合計	1,075,592	1,272,108
固定負債		
退職給付引当金	238,093	234,040
役員退職慰労引当金	44,660	43,790
その他	32,278	23,632
固定負債合計	315,032	301,462
負債合計	1,390,625	1,573,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	2,986,532	3,028,701
自己株式	197,717	197,743
株主資本合計	9,193,269	9,235,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,225	68,286
評価・換算差額等合計	62,225	68,286
純資産合計	9,131,044	9,167,124
負債純資産合計	10,521,669	10,740,696

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,810,710	3,051,550
売上原価	2,315,785	2,468,203
売上総利益	494,925	583,347
販売費及び一般管理費	403,681	430,321
営業利益	91,243	153,025
営業外収益		
受取利息	2,936	2,561
受取配当金	4,951	6,018
保険配当金	2,757	2,296
その他	8,257	6,179
営業外収益合計	18,903	17,055
営業外費用		
売上割引	636	1,770
その他	239	322
営業外費用合計	875	2,092
経常利益	109,271	167,988
特別利益		
固定資産売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	1,171	-
製品保証引当金戻入額	2,461	-
特別利益合計	3,650	-
特別損失		
固定資産除却損	162	73
ゴルフ会員権評価損	233	-
特別損失合計	396	73
税引前四半期純利益	112,525	167,915
法人税、住民税及び事業税	35,569	73,636
法人税等調整額	17,772	1,361
法人税等合計	53,342	74,998
四半期純利益	59,182	92,916

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	112,525	167,915
減価償却費	71,849	75,944
貸倒引当金の増減額（は減少）	938	192
引当金の増減額（は減少）	9,599	1,495
退職給付引当金の増減額（は減少）	350	4,053
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,494	870
受取利息及び受取配当金	7,888	8,579
固定資産除却損	162	73
売上債権の増減額（は増加）	449,452	6,527
たな卸資産の増減額（は増加）	21,631	54,264
仕入債務の増減額（は減少）	65,649	26,727
その他	119,098	77,076
小計	456,293	285,194
利息及び配当金の受取額	7,969	8,690
法人税等の支払額	84,507	51,967
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>379,756</b>	<b>241,917</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82,721	18,298
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
その他	833	1,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,555</b>	<b>3,021</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	50,547	50,303
その他	3,157	4,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,705</b>	<b>54,776</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,495	190,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,625,763	3,787,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,888,259	3,977,541

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)」を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 59,532千円	四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,866千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 132,692千円 賞与引当金繰入額 5,320千円 役員賞与引当金繰入額 5,180千円 退職給付費用 6,340千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,494千円	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 147,178千円 賞与引当金繰入額 6,912千円 役員賞与引当金繰入額 5,280千円 退職給付費用 9,077千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,190千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,506,950	984,094	319,665	2,810,710		2,810,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,986			18,986	18,986	
計	1,525,937	984,094	319,665	2,829,696	18,986	2,810,710
セグメント利益	66,046	7,181	18,015	91,243		91,243

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,429,378	1,233,184	388,987	3,051,550		3,051,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,918			43,918	43,918	
計	1,473,296	1,233,184	388,987	3,095,469	43,918	3,051,550
セグメント利益	43,330	86,390	23,305	153,025		153,025

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,182	92,916
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,182	92,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年7月27日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,747千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。